

新興国株式市場

～2009年7-9月の振り返りと今後の見通し～

2009年10月16日

JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社

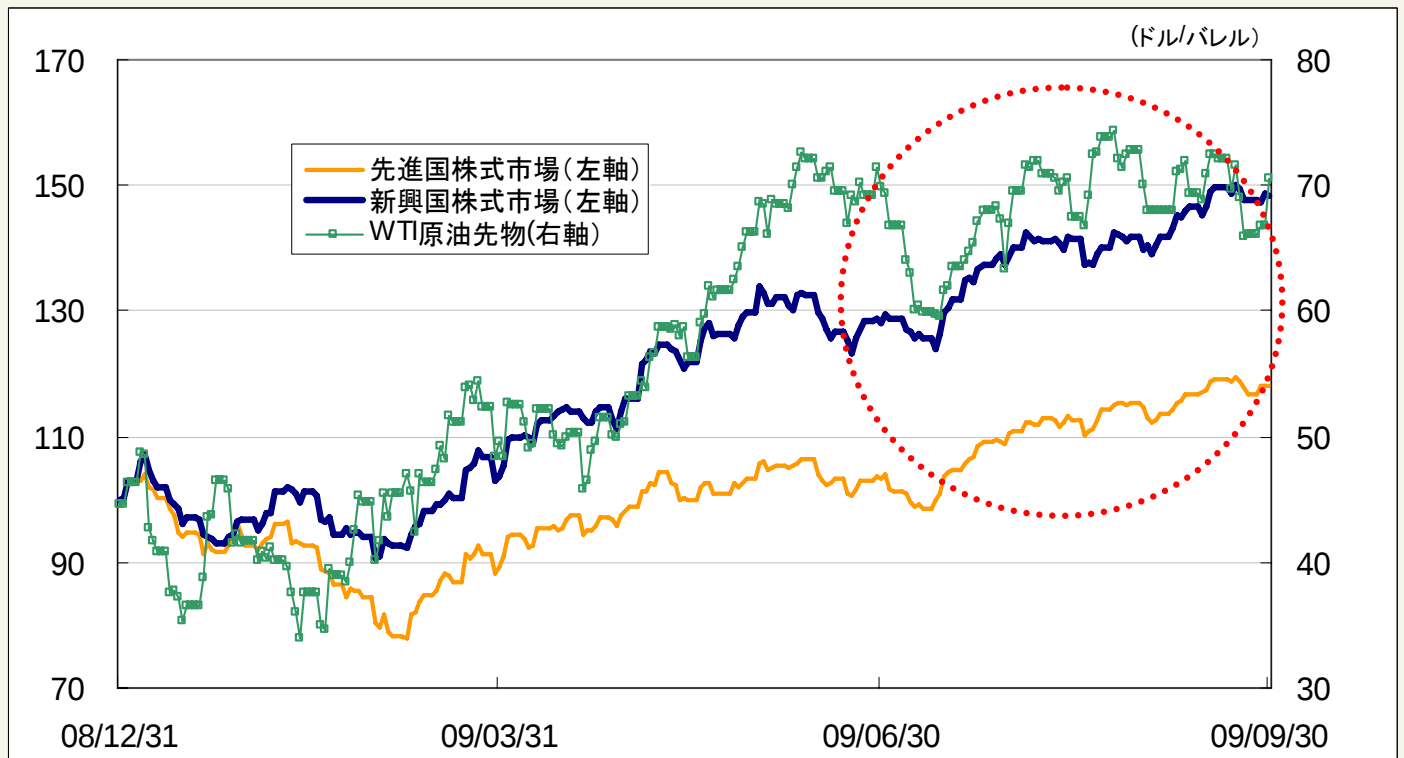
◆市場概況

2009年7-9月の新興国株式市場は大幅に上昇しました。2009年に入り3四半期連続の上昇となり、新興国株式市場は2008年秋に起こったリーマン・ショック以前の水準を回復しました。

リーマン・ショックから1年が経過し、新興国は先進国よりも早い景気回復を見せています。先進国からの需要は引き続き弱いものの、当期は新興国の内需の回復が力強いことが確認されました。中でも中国の動向が注目を集めました。2009年上期の中国経済は、国内不動産市場の回復や政府の景気刺激策の効果が波及していることが明らかとなりました。輸出が急激に落ち込んでいるにもかかわらず同国経済がこのような力強い回復を見せたことは、投資家に安心感を与えました。また、世界的な景気底打ちの兆しを受けて投資家のリスク許容度が回復したことも新興国株式市場への資金流入を促し、株価を底上げする要因となりました。

こうした状況の中、当期、新興国株式市場は先進国株式市場を上回る上昇率となりました。新興国全体の値動きを示す代表的な株式指数であるMSCIエマージング・マーケット・インデックス(現地通貨ベース)は当期16.0%の上昇となり、先進国株式の代表的な株式指数であるMSCIワールド・インデックス(現地通貨ベース)の同14.3%を上回りました。また3月上旬の底値から見ますと新興国株式市場は60%以上反発し、同期間の先進国の50%を上回りました。

● 先進国及び新興国株式市場、原油価格の推移 ●



先進国株式市場=MSCIワールド・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)

新興国株式市場=MSCIエマージング・マーケット・インデックス
(価格指数、現地通貨ベース)

MSCIインデックスは2008年12月31日を100として指数化

期間: 2008年12月31日～2009年9月30日

出所: ブルームバーグのデータを基に当社が加工

上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

◆騰落率(2009年6月30日～2009年9月30日)

騰落率	
現地通貨ベース	16.0%
円ベース	11.4%

当期の新興国株式市場は16.0%上昇しました。また、全般的に円高となったことから、円ベースでのパフォーマンスは11.4%の上昇となりました。

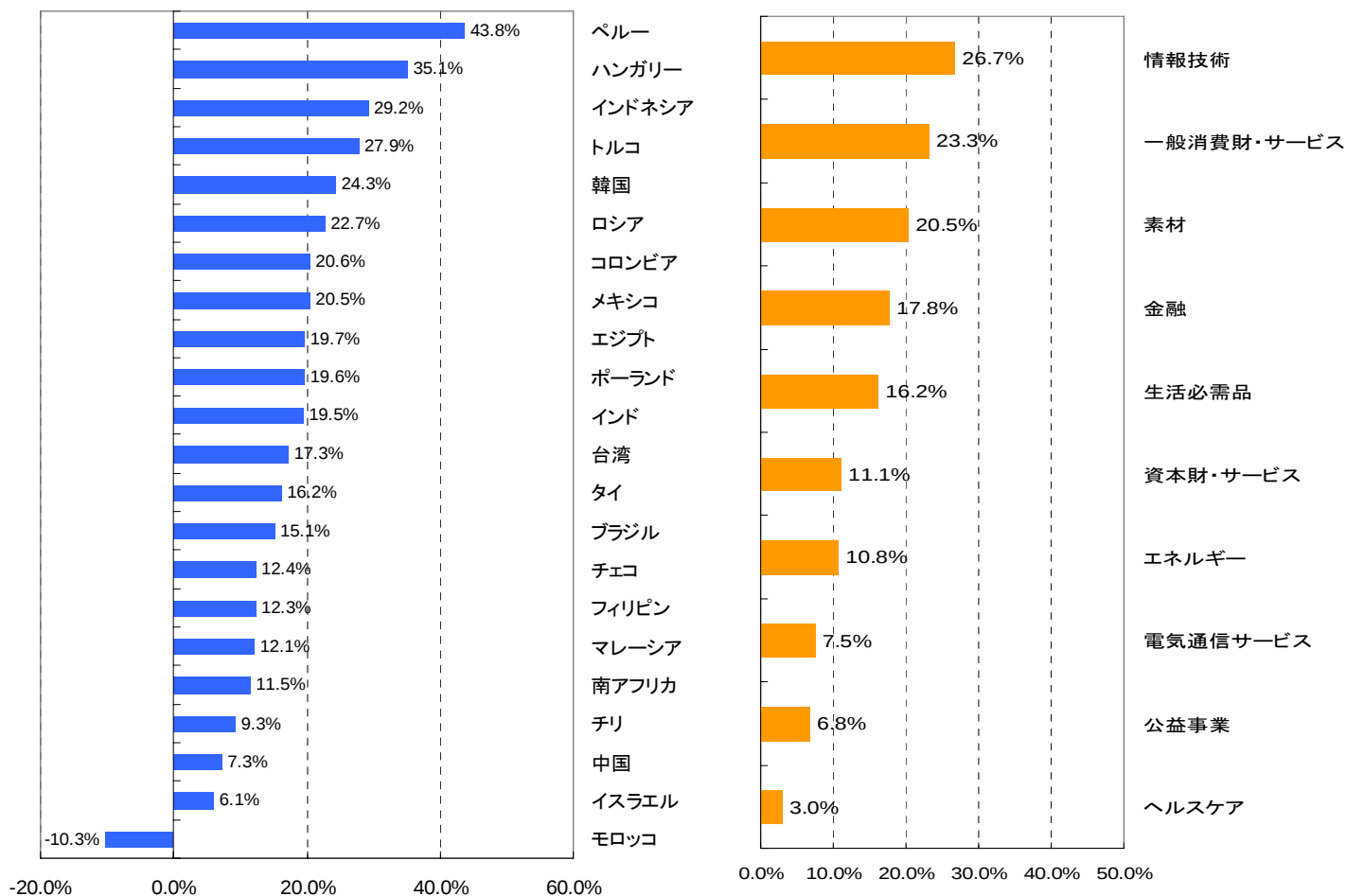
出所: MSCI、データストリーム
MSCIエマージング・マーケット・インデックスの価格指数、現地通貨ベース及び円ベースを使用

◆国別、セクター別の騰落率(2009年6月30日～2009年9月30日)

当期はモロッコを除くすべての国と全セクターが前期比で上昇しました。

国別では、ハンガリーはIMF (国際通貨基金)の支援により債務不履行に陥る不安が和らいだことから、またインドネシアは商品価格の回復が追い風となったことから、高いパフォーマンスをあげました。一方、モロッコは市場規模が小さいことが要因となり、出遅れました。

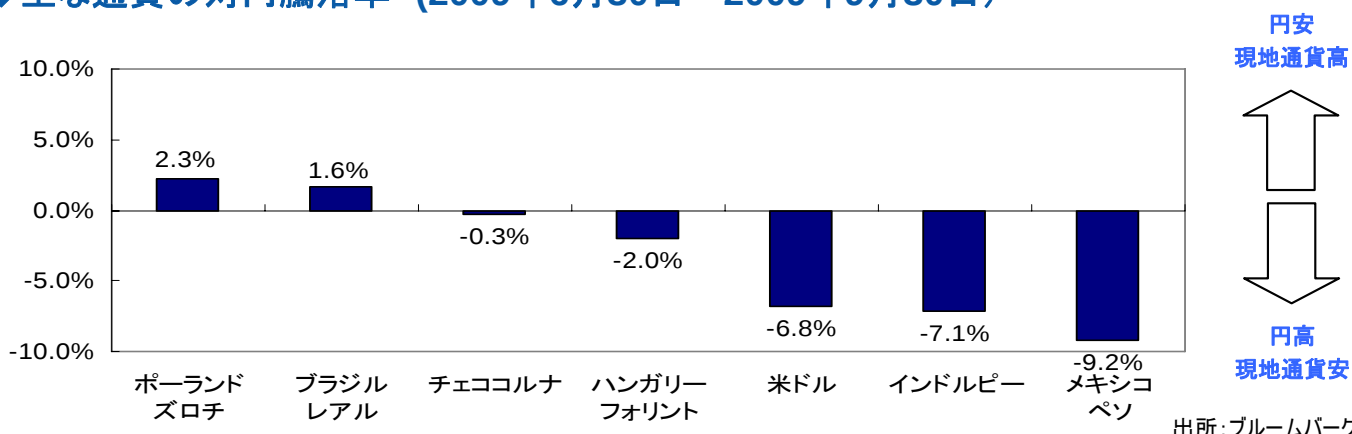
セクター別では、景気の先行きに対する楽観論が見られたことから景気に敏感なセクターが堅調となりました。一方、電気通信サービスやヘルスケアと言った景気に左右されにくいセクターは他セクターほどの上昇はみられませんでした。



出所: MSCI、データストリーム
MSCIの価格指数、現地通貨ベースを使用
セクターはGICS10セクター分類を使用

グラフデータは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

◆主な通貨の対円騰落率（2009年6月30日～2009年9月30日）



◆当社グループの考えと今後の見通し

上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

- ▶ 経済基盤の改善が新興国の経済成長を後押しし、新興国の成長率は先進国を引続き上回ると予想します。
- ▶ 足元の株価上昇で新興国株式市場の過度な割安感はなくなっているものの、長期的には依然として魅力的な投資対象と考えます。
- ▶ 個別企業の収益成長力が株価の変動要因になると予想します。
- ▶ 中でも内需拡大、インフラ開発に関連する銘柄が注目されます。

リーマン・ショック直後は株式市場は大きく下落し、資金流出が大きかった新興国株式は一時、先進国を上回る下落率となりました。しかし、3月初めに底打ち後、新興国株式市場は大きく回復しています。底値からの上昇率は先進国市場を上回り、リーマン・ショック時の水準を回復するまでに達しています。

経済状況を見てみると、先進国経済は財政・金融政策の余地が乏しい地域が多く、景気回復は今後も緩やかなペースに留まることが予想されます。一方、主要新興国経済はインフレ率の低下を背景とした積極的な金融緩和策の他、潤沢な外貨準備等を背景に積極的な財政刺激策を続け、また内需の拡大を背景に経済成長率は高い水準を維持すると見込まれます。

株式市場に目を向けると、3月の景気の先行きに対する過度の不安心理が後退した後、新興国株式市場は上昇基調を続けています。この結果、足元の新興国株式市場のバリュエーションには割安感が乏しくなっています。しかし、新興国経済は都市化と工業化の進展、それに伴ったインフラ開発といった経済の構造的変化の最中にあり、またこの動きは長期に渡って継続するものと考えます。こうした長期的な成長ストーリーを背景に、株価の上昇余地が大きい銘柄が多くあると考えます。ただし、変動率が高いというのが新興国株式市場の特徴であり、今後も短期的な調整が起こる可能性があることに留意することが必要です。

世界経済の先行きには最悪期を脱したとの見方は広がっているものの、本格的な回復軌道に乗るには暫く時間を要すると考えています。このような中、投資家の注目は個別企業の収益動向に向かっています。こうした見方を背景に、当社グループは、引続き新興国株式市場で内需拡大の恩恵を受ける銘柄やインフラ関連の銘柄に注目していく方針です。

本資料をご覧いただく上での留意事項

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券の価格は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● 投資信託に係る重要な事項について

・投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。

・投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。

・分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

● 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。

投資信託の取得時: 申込手数料、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 信託報酬、監査費用

信託報酬、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<投資信託委託会社>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: (社)投資信託協会

(社)日本証券投資顧問業協会

日本証券業協会

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。

本資料に記載されている、リスク、費用、留意事項等を必ずご覧ください。